国内データセンターサービスの動向

三柳 英樹 ●株式会社インプレス クラウド&データセンター完全ガイド 編集長/クラウド Watch 記者

旺盛なクラウド需要を背景に、ハイパースケール向けデータセンターの 建設が相次ぐ。国内データセンター事業者の協業・事業譲渡など業界再 編に向けた動きも進む。

■ハイパースケールデータセンターの開設が引き続き活況

国内データセンターの動向としては、大手クラウドサービス事業者をはじめとするハイパースケーラーの需要を前提とした、データセンターの開設が相次いでいる。2020年12月には、ソフトバンクとIDCフロンティアが共同で、ハイパースケール向けデータセンターとなる「東京府中データセンター」を開設。また、これまではリテール向けデータセンターを中心としていたエクイニクスも、ハイパースケーラー向けデータセンターとして、2021年3月に「TY12x」を、2021年12月に「OS2x」をそれぞれ開設した。このほかにも、MCデジタル・リアルティが2021年11月に「NRT10」を開設、オーストラリアを拠点とするAirTrunkも、2021年12月に日本国内で初のデータセンターとなる「TOK1」を開設している。

東京圏では千葉県の印西エリアでのハイパースケーラー向けデータセンター開設が相次ぎ、同エリアへのデータセンターの集積が続いている。また、大阪圏でもハイパースケーラー向けデータセンターの需要が高まっており、MCデジタル・リアルティの「KIX13」(2023年完成予定)や、Coltデータセンターサービスの「Colt京阪奈データセンター」(2023年初旬開設予定)など、今後も大

阪圏での建設予定が多く発表されている。

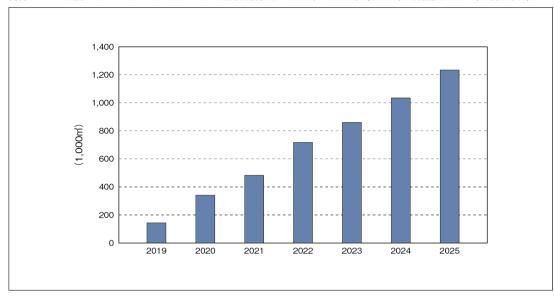
IDC Japanが2021年5月に発表した「国内データセンター延床面積予測」では、2020年末時点の国内事業者データセンター延床面積の合計は245万7600平方メートルで、2025年には339万8000平方メートルに増加すると予測。特に、ハイパースケールデータセンターの新設が相次ぎ、サーバー室面積が5000平方メートル以上の超大規模データセンターは、延床面積ベースで年間平均成長率28.8%(2020年~2025年)で拡大していくと予測している(資料4-2-12)。

■リテール向けデータセンターの新設、 業界再編に向けた動きも

一方、一般企業などリテール向けのデータセンターについても、コロナ禍におけるビジネスのデジタル化による需要の拡大などの影響を受け、NTTスマートコネクトの「日本橋データセンター」(2021年5月)、丸の内ダイレクトアクセスの「大手町第2データセンター」(2021年7月)、エクイニクスの「OS3」(2021年10月)など、各地で新設や増設が行われている。

IDC Japanが2021年7月に発表した「2021年 国内データセンター管理者調査」では、事業者 データセンターでは40%の管理者がデータセン

資料 4-2-12 国内ハイパースケールデータセンター 延床面積予測: 2019 年~2025 年(2020 年は実績値、2021 年以降は予測)



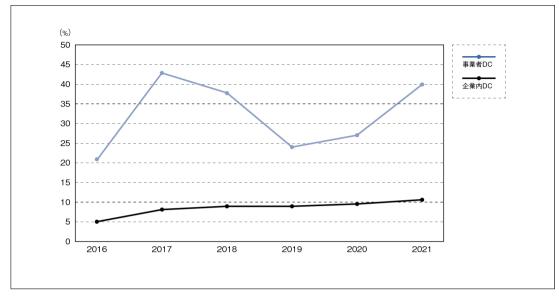
出典: IDC Japan 「国内データセンター数/延床面積/電力キャパシティ予測、2021年~2025年」

ターやサーバールームの新設予定があると回答している。一方、企業データセンターの管理者では、データセンターやサーバールームの新設予定があるという回答は11%にとどまっており、企業のITインフラは今後もデータセンターやクラウドサービスに移行していくと思われる(資料4-2-13)。

クラウドサービスの利用は一般企業だけでなく、地方自治体もデジタル化の推進を目的として複数のクラウドサービスを利用する「ガバメントクラウド」の整備が求められている。こうした状況を受けて、データセンター事業者の側でも、各種クラウドサービスへの直接接続・閉域網接続が可能なネットワークサービスの提供を進めている。

また、2021年5月にはアット東京が世界50か 国以上のデータセンターを利用したネットワーク プラットフォームを持つPCCW Global との連携 サービスを開始、2021年6月にはNTTコミュニ ケーションズが「Flexible InterConnect」で海外接続基盤を提供、2021年11月にはBBIXがシリコンバレーに「BBIX サンノゼセンター」を開設するなど、海外拠点への接続サービス提供も相次いでいる。

一方、協業やデータセンター事業の譲渡など、 業界の動きも活性化し始めている。2021年7月 には、SCSKとNECがデータセンター事業での協 業を発表。SCSKの「SCSK netXDC 千葉データ センター」内に、NECが「NEC印西データセン ター」を2022年4月に開設し、クラウド事業者 などとセキュアに接続できるサービスを提供す る予定だ。また、2021年7月には、BBIXがアット東京のデータセンター内に「BBIX大阪第4センター」を開設、2021年11月にはアット東京が QTnetのデータセンター内に「アット東京九州第 1センター」を開設するなど、データセンター事 業者同士の協業による新規拠点の開設が活発に行 われている。 資料 4-2-13 データセンター新設予定ありと回答した DC 管理者の比率、2016 年~2021 年(「新設予定について分からない」という回答を除外)



出典: IDC Japan「2021 年 国内データセンター (DC) 管理者調査」

シンガポールを拠点とするデジタルエッジは、2021年4月にアルテリア・ネットワークスのデータセンター事業の一部を取得、2021年12月には伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)から5拠点のデータセンターを取得するなど、日本国内の既存データセンターの取得を進めている。同時に、自社設計による新規データセンター「OSA1」

も2022年1月に大阪で運用を開始している。

新たな動きとしては2021年11月、IIJがエッジ向けのデータセンターソリューション「DX edge」の提供を開始した。屋外にも設置が可能な小型ラックに空調機器などを組み合わせた「マイクロデータセンター」を、運用・保守サービスを付加したソリューションとして展開していく。



「インターネット白書ARCHIVES」ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレス R&D および株式会社インプレスが 1996年~2022年 までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インター ネット白書 ARCHIVES | として以下のウェブサイトで公開しているものです。

https://IWParchives.jp/

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- ●記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- ●収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の 著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- ●著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- ●このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくま で個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- ●収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名お よび年号、該当ページ番号、発行元などの情報をご明記ください。
- ●オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスと著作 権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正 確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損 害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

インプレス・サステナブルラボ ⋈ iwp-info@impress.co.jp

©1996-2023 Impress Sustainable lab.